

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 本郷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 本郷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	4,736,245	4,902,199	5,263,487	9,694,761	10,128,644
経常利益 (千円)	607,070	189,161	709,723	1,447,298	996,231
中間(当期)純利益 (千円)	372,656	129,082	429,000	853,989	577,162
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数 (株)	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額 (千円)	10,127,016	10,558,097	12,622,825	10,528,644	10,936,408
総資産額 (千円)	13,299,654	13,987,540	16,945,406	14,226,841	14,190,931
1株当たり純資産額 (円)	853.30	889.75	980.80	886.42	920.32
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	31.40	10.88	35.87	71.12	47.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	76.1	75.5	74.5	74.0	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,715	23,528	603,953	854,114	338,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,745	604,099	1,592,610	787,298	1,336,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,286	95,086	1,762,070	171,086	178,236
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,148,349	3,184,556	3,456,844	3,860,214	2,683,431
従業員数 (人)	311	329	352	323	352

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期の1株当たり年間配当額には、記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありませんので、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	352人
------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、有期契約社員2名、嘱託2名、実務社員(準社員)79名を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大や輸出の増加を背景に企業業績は回復基調にあり、これに伴って雇用・所得環境が改善したことから個人消費も上向いてまいりました。医療用医薬品業界におきましては、昨年10月に厚生労働省より「医療制度構造改革試案」で提起された処方せん様式の変更が本年4月から実施に移され、ジェネリック医薬品を医療用医薬品のスタンダードとする見解が明確になりました。またDPC（入院医療包括評価制度）採用病院が更に広がるなど、ジェネリック医薬品使用促進のための環境が一段と整備されつつあります。

このような状況の下で、当社は営業体制においては、DPC採用病院の拡大に対応するため、官公立病院や特定機能病院、従来から得意領域としている不妊症専門施設を担当するMRを増員し、またこれをバックアップする学術支援機能も強化いたしました。生産体制では、生産能力の向上、新剤形の生産、品質の維持・向上を目的として、錠剤工場の新設、注射剤工場の製造ラインの増設などの設備投資を行いました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高5,263百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益693百万円（前年同期比273.8%増）、経常利益は709百万円（前年同期比275.2%増）、中間純利益は429百万円（前年同期比232.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間会計期間末に比べ272百万円増加（前年同期比8.6%増加）し、3,456百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益684百万円に仕入債務の増加額266百万円、減価償却費253百万円、売上債権の減少額113百万円を加える一方、たな卸資産の増加額209百万円、長期前払費用の増加額179百万円、賞与引当金の減少額167百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は603百万円（前年同期は23百万円）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等による支出913百万円、リース物件の取得等による支出847百万円、差入保証金の支出50百万円があった一方、リース物件の売却等による収入213百万円があったこと等により投資活動で使用した資金は1,592百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の売却による収入1,344百万円、短期借入金の借入500百万円があった一方、配当金の支払が82百万円あったことにより、財務活動で得られた資金は1,762百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
診断用薬	2,180,821	114.0
ホルモン剤	1,413,355	106.6
循環器官用薬	539,092	105.0
抗生物質及び化学療法剤	279,042	150.9
外皮用薬	178,031	128.8
泌尿・生殖器官系用薬	149,434	98.6
その他	346,851	114.2
合 計	5,086,630	112.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
体外診断用医薬品	162,802	111.8
ホルモン剤	19,117	345.9
外皮用薬	18,839	82.8
抗生物質及び化学療法剤	5,952	-
その他	27,076	196.9
合 計	233,788	124.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当中間会計期間の区分別売上高は次のとおりであります。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
製 品		
診断用薬	2,120,489	111.2
ホルモン剤	1,329,005	103.1
循環器官用薬	486,157	95.9
抗生物質及び化学療法剤	256,321	104.0
泌尿・生殖器官系用薬	147,960	101.7
外皮用薬	137,082	106.2
その他	401,358	121.0
小 計	4,878,375	107.1
商 品		
体外診断用医薬品	291,176	108.1
外皮用薬	44,966	99.6
ホルモン剤	10,806	164.6
抗生物質及び化学療法剤	7,490	96.5
その他	30,671	181.5
小 計	385,111	111.4
合 計	5,263,487	107.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (5) 主要顧客別売上状況

前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	1,392,221	28.4	1,556,897	29.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

研究開発グループは、平成18年3月31日現在31名で活動しており、新製品（医薬品、体外診断薬）の開発と既存製品の改良を中心としております。

これまでに蓄積されたノウハウをもとに、100品目以上に及ぶ新製品を開発してきました。特に主力製品のホルモン剤は産婦人科や整形外科領域において、また、プロスタグランジン製剤は循環器科領域において高い評価を得ております。さらに造影剤においては、市場の要望に応じて製品規格の充実を図り、当社の中心的な製品に位置付けられております。

当中間会計期間の研究開発費総額は292百万円（前年同期比60.7%減）となっております。

現在、研究開発グループでは、高度化する技術に対応するため、技術の専門性を軸とした6チーム体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

1課は、薬事申請を中心業務としております。2課は、機器を用いた化学分析、血液中の薬物動態の解析、3課は、新規製品の製剤化、既存製品の改良等の製剤研究、4課は、申請時に必須である試験方法の確立や製剤評価を中心業務としております。また、開発企画課は産婦人科領域における診断薬の開発企画、新製品の開発企画とそれに伴う特許調査、昨年10月には、自社での臨床試験実施体制を構築するため、臨床開発課を新設しております。

これら6つの課の協力体制により、付加価値製剤の開発、新製品の早期発売、DDS製剤等の開発を目指しております。その成果の一つとして、平成18年7月には呼吸促進剤「フルマゼニル注射液」、急性心不全治療薬「ミルリノン注射液」など4品目を自社開発製品として発売、また尿路・血管造影剤「オイパロミン」「イオパーク」についても規格を追加する予定です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間に完成した重要な設備については、「2 設備の新設、除却等の計画の(2)」に記載のとおりであります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

富山工場において、前事業年度末に計画しておりました錠剤工場の新設については、平成18年2月に完了し、同月から操業を開始しております。これにより、錠剤工場の生産能力が100%増加しました。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック証券取引所	-
計	12,870,000	12,870,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	12,870,000	-	1,616,950	-	2,226,020

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
今井 博文	東京都文京区	2,026	15.74
有限会社F Jプランニング	東京都文京区関口2丁目7-8-604	1,925	14.96
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,749	13.59
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村	639	4.97
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
ビービーエイチ ポストンハートランド パリュウ ファンド インク (常任代理人香港上海銀行東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISC ONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	499	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	289	2.25
エイチエスピーシー バンク ピーエ ルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人スタンダードチャーター ド銀行)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7D A UK (東京都千代田区永田町2丁目11- 1)	256	1.99
アールビーシー デクシア インベス ター サービスーズ トラスト、ロン ドン クライアント アカウント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC 4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	227	1.76
計	-	8,531	66.29

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった今井道子は、当中間期末では主要株主ではなくなり、有限会社F Jプランニング、三井物産株式会社が新たに主要株主となりました。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,700	128,696	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	12,870,000	-	-
総株主の議決権	-	128,696	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

### 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,490	1,560	1,515	1,420	1,438
最低(円)	1,080	1,215	1,432	1,215	1,206	1,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,084,246		3,256,697		2,083,090	
2 受取手形		721,189		644,252		735,107	
3 売掛金		3,076,214		3,282,366		3,305,024	
4 有価証券		1,100,310		200,147		600,341	
5 たな卸資産		2,034,278		2,428,904		2,219,827	
6 その他		278,089		1,007,292		328,488	
貸倒引当金		1,139		1,177		1,212	
流動資産合計		9,293,188	66.4	10,818,483	63.8	9,270,668	65.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,915,134		2,864,662		1,874,358	
(2) 機械及び装置		566,387		819,945		487,763	
(3) その他		658,004		656,889		987,316	
計		3,139,526		4,341,498		3,349,438	
2 無形固定資産		103,365		184,322		199,554	
3 投資その他の資産		1,451,458		1,601,102		1,371,271	
固定資産合計		4,694,351	33.6	6,126,922	36.2	4,920,263	34.7
資産合計		13,987,540	100.0	16,945,406	100.0	14,190,931	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		228,757		247,916		245,145	
2 買掛金		1,513,500		1,538,311		1,274,342	
3 短期借入金		-		500,000		-	
4 未払金		355,044		765,139		339,517	
5 一年以内返済 長期未払金		31,674		31,507		31,507	
6 未払法人税等		224,724		201,516		126,634	
7 賞与引当金		286,954		262,494		429,589	
8 役員賞与引当金		-		4,482		-	
9 返品調整引当金		-		6,346		-	
10 その他		175,073		160,550		197,800	
流動負債合計		2,815,729	20.1	3,718,265	21.9	2,644,536	18.6
固定負債							
1 長期未払金		31,674		-		-	
2 受入保証金		200,843		208,279		204,952	
3 退職給付引当金		308,050		348,232		328,036	
4 役員退職慰勞 引当金		73,144		47,802		76,997	
固定負債合計		613,712	4.4	604,314	3.6	609,987	4.3
負債合計		3,429,442	24.5	4,322,580	25.5	3,254,523	22.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,616,950	11.6	1,616,950	9.5	1,616,950	11.4
資本剰余金							
1 資本準備金		2,226,020		2,226,020		2,226,020	
2 自己株式処分差益		-		615,567		-	
資本剰余金合計		2,226,020	15.9	2,841,587	16.8	2,226,020	15.7
利益剰余金							
1 利益準備金		164,079		164,079		164,079	
2 任意積立金		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,270,292		2,969,852		2,635,308	
利益剰余金合計		7,434,371	53.1	8,133,931	48.0	7,799,387	55.0
その他有価証券評価 差額金		10,020	0.1	30,364	0.2	23,314	0.1
自己株式		729,264	5.2	7	0.0	729,264	5.1
資本合計		10,558,097	75.5	12,622,825	74.5	10,936,408	77.1
負債資本合計		13,987,540	100.0	16,945,406	100.0	14,190,931	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,902,199	100.0		5,263,487	100.0		10,128,644	100.0
売上原価			2,768,307	56.5		3,023,167	57.4		5,602,737	55.3
売上総利益			2,133,891	43.5		2,240,319	42.6		4,525,907	44.7
返品調整引当金 繰入額			-	-		6,346	0.2		-	-
差引売上総利益			2,133,891	43.5		2,233,972	42.4		4,525,907	44.7
販売費及び 一般管理費			1,948,493	39.7		1,540,964	29.2		3,537,951	34.9
営業利益			185,397	3.8		693,007	13.2		987,956	9.8
営業外収益	1		8,607	0.2		23,395	0.4		20,430	0.2
営業外費用	2		4,844	0.1		6,679	0.1		12,155	0.2
経常利益			189,161	3.9		709,723	13.5		996,231	9.8
特別利益			-	-		34	0.0		-	-
特別損失	3		5,666	0.2		25,386	0.5		94,210	0.9
税引前中間 (当期)純利益			183,494	3.7		684,371	13.0		902,020	8.9
法人税、住民税 及び事業税		215,807			191,354			358,983		
法人税等調整額		161,394	54,412	1.1	64,016	255,370	4.8	34,125	324,858	3.2
中間(当期) 純利益			129,082	2.6		429,000	8.2		577,162	5.7
前期繰越利益			2,141,210			2,536,743			2,141,210	
前期利益処分 役員賞与戻入額			-			4,108			-	
中間配当額			-			-			83,064	
中間(当期) 未処分利益			2,270,292			2,969,852			2,635,308	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		183,494	684,371	902,020
減価償却費		203,006	253,407	429,632
退職給付引当金の増加額		22,269	20,196	42,255
役員退職慰労引当金の増加額 ( は減少額)		157	29,195	3,695
貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		27	34	45
賞与引当金の増加額 ( は減少額)		89,441	167,094	53,193
役員賞与引当金の増加額		-	4,482	-
返品調整引当金の増加額		-	6,346	-
受取利息及び受取配当金		1,817	1,944	3,842
為替差損益		1	-	0
投資有価証券売却益		-	6,628	-
投資有価証券評価損		-	-	17,916
固定資産除却損		1,726	18,830	47,658
売上債権の減少額( は増加額)		92,011	113,513	150,716
たな卸資産の増加額		301,309	209,077	486,858
前渡金の減少額( は増加額)		2,823	24,310	-
未収入金の減少額 ( は増加額)		28,766	429	9,103
長期前払費用の減少額 ( は増加額)		653	179,292	2,539
仕入債務の増加額		281,393	266,739	58,623
未払金の増加額		34,653	106,938	30,927
未払費用の増加額 ( は減少額)		5,948	20,764	30,537
未払消費税等の減少額		26,415	13,553	12,862
未収消費税等の増加額		1,496	57,502	-
受入保証金の増加額		3,633	3,326	7,742
役員賞与の支払額		10,000	11,391	10,000
その他		19,612	95,402	2,638
小計		374,251	710,152	969,174
利息及び配当金の受取額		1,804	1,941	3,658
確定拠出年金への移管額		18	-	31,860
法人税等の支払額		352,508	108,140	602,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,528	603,953	338,058



		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	-	200,000
定期預金の払戻による収入		100,000	-	100,000
投資有価証券の売却による収入		-	11,922	-
有形固定資産の取得等による支出		552,914	913,952	1,053,286
有形固定資産の除却に伴う支出		1,444	-	1,618
無形固定資産の取得等による支出		49,377	5,353	180,499
リース物件の取得等による支出		-	847,723	90,142
リース物件の売却等による収入		-	213,465	90,142
保証金の差入による支出		-	50,112	-
投資活動におけるその他の支出 純額		363	856	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		604,099	1,592,610	1,336,603
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		-	500,000	-
自己株式の売却による収入		-	1,344,824	-
配当金の支払額		95,086	82,753	178,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,086	1,762,070	178,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	-	0
現金及び現金同等物の増加額 (  は減少額)		675,658	773,413	1,176,782
現金及び現金同等物の期首残高		3,860,214	2,683,431	3,860,214
現金及び現金同等物の中間期末 (  期末)残高		3,184,556	3,456,844	2,683,431

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) (4)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (3) (4)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益税引前中間純利益がそれぞれ4,482千円減少しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,722千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当中間会計期間から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当中間会計期間負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品の重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,346千円少なく計上されております。</p>	<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,862千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,190,281千円	3,010,765千円	2,891,707千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1.営業外収益のうち 主要なもの	保険金収入 2,748千円	業務受託収入 9,200千円	業務受託収入 5,200千円
	たな卸資産受贈益 2,617千円	投資有価証券売却益 6,628千円	受取利息及び割引料 1,907千円
	受取利息及び割引料 866千円	受取利息及び割引料 1,173千円	
2.営業外費用のうち 主要なもの	製品補償費 2,133千円	商品補償費 2,000千円	売上割引 2,224千円
	支払利息 1,028千円	売上割引 927千円	支払利息 1,846千円
		支払利息 898千円	
3.特別損失のうち 主要なもの	固定資産除却損 1,726千円	固定資産除却損 18,830千円	固定資産除却損 47,658千円
	たな卸資産評価損 3,939千円	役員退職慰労金 6,555千円	たな卸資産評価損 3,939千円
4.減価償却実施額	有形固定資産 189,787千円	有形固定資産 225,307千円	有形固定資産 391,008千円
	無形固定資産 13,219千円	無形固定資産 28,099千円	無形固定資産 38,624千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
現金及び預金勘定 2,084,246千円	現金及び預金勘定 3,256,697千円	現金及び預金勘定 2,083,090千円
有価証券 1,100,310	有価証券 200,147	有価証券 600,341
現金及び現金同等物 3,184,556	現金及び現金同等物 3,456,844	現金及び現金同等物 2,683,431

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,258,807</td> <td>314,961</td> <td>943,845</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>145,500</td> <td>73,186</td> <td>72,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,404,307</td> <td>388,147</td> <td>1,016,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,258,807	314,961	943,845	(有形固定資産)その他	145,500	73,186	72,314	合計	1,404,307	388,147	1,016,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156,589</td> <td>471,513</td> <td>1,685,075</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>148,397</td> <td>84,424</td> <td>63,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,304,986</td> <td>555,937</td> <td>1,749,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,156,589	471,513	1,685,075	(有形固定資産)その他	148,397	84,424	63,973	合計	2,304,986	555,937	1,749,049	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,348,149</td> <td>386,214</td> <td>961,934</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>144,596</td> <td>73,269</td> <td>71,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,492,746</td> <td>459,483</td> <td>1,033,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,348,149	386,214	961,934	(有形固定資産)その他	144,596	73,269	71,327	合計	1,492,746	459,483	1,033,262
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械及び装置	1,258,807	314,961	943,845																																															
	(有形固定資産)その他	145,500	73,186	72,314																																															
	合計	1,404,307	388,147	1,016,160																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械及び装置	2,156,589	471,513	1,685,075																																															
	(有形固定資産)その他	148,397	84,424	63,973																																															
	合計	2,304,986	555,937	1,749,049																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	1,348,149	386,214	961,934																																																
(有形固定資産)その他	144,596	73,269	71,327																																																
合計	1,492,746	459,483	1,033,262																																																
(2) 未経過リース料	(2) 未経過リース料	(2) 未経過リース料																																																	
<p style="text-align: center;">中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>884,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	164,905千円	1年超	884,037千円	合計	1,048,943千円	<p style="text-align: center;">中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>253,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,535,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,789,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	253,497千円	1年超	1,535,658千円	合計	1,789,156千円	<p style="text-align: center;">期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177,595千円	1年超	894,384千円	合計	1,071,979千円																															
1年内	164,905千円																																																		
1年超	884,037千円																																																		
合計	1,048,943千円																																																		
1年内	253,497千円																																																		
1年超	1,535,658千円																																																		
合計	1,789,156千円																																																		
1年内	177,595千円																																																		
1年超	894,384千円																																																		
合計	1,071,979千円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,866千円	減価償却費相当額	81,756千円	支払利息相当額	8,669千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,151千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,099千円	減価償却費相当額	99,435千円	支払利息相当額	10,151千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	196,619千円	減価償却費相当額	165,990千円	支払利息相当額	17,138千円																															
支払リース料	96,866千円																																																		
減価償却費相当額	81,756千円																																																		
支払利息相当額	8,669千円																																																		
支払リース料	116,099千円																																																		
減価償却費相当額	99,435千円																																																		
支払利息相当額	10,151千円																																																		
支払リース料	196,619千円																																																		
減価償却費相当額	165,990千円																																																		
支払利息相当額	17,138千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	
2.オペレーティング・リース取引	(未経過リース料)	(未経過リース料)	(未経過リース料)																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,000千円	1年超	131,980千円	合計	155,980千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,000千円	1年超	107,980千円	合計	131,980千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,000千円	1年超	119,980千円	合計	143,980千円																														
1年内	24,000千円																																																		
1年超	131,980千円																																																		
合計	155,980千円																																																		
1年内	24,000千円																																																		
1年超	107,980千円																																																		
合計	131,980千円																																																		
1年内	24,000千円																																																		
1年超	119,980千円																																																		
合計	143,980千円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	42,248	57,349	15,100
国債・地方債等	99,980	101,777	1,797
合 計	142,228	159,126	16,897

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末(平成17年3月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	499,984	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400,197	
マネー・マネージメント・ファンド	200,127	
非上場株式	30,200	

当中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	36,954	90,021	53,067
国債・地方債等	99,980	98,117	1,862
合 計	136,934	188,139	51,204

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末(平成18年3月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	200,147	
非上場株式	12,284	



前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	42,248	80,931	38,683
国債・地方債等	99,980	100,613	633
合 計	142,228	181,545	39,316

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前事業年度末（平成17年9月30日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400,204	
マネー・マネージメント・ファンド	200,136	
非上場株式	12,284	

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 889円75銭 1株当たり中間純利益 10円88銭	1株当たり純資産額 980円80銭 1株当たり中間純利益 35円87銭	1株当たり純資産額 920円32銭 1株当たり当期純利益 47円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	129,082	429,000	577,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( - )	( - )	(15,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	129,082	429,000	561,662
期中平均株式数(株)	11,866,390	11,960,133	11,866,390

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

平成16年11月に締結しました、日本ケミカルリサーチ株式会社との腎性貧血治療薬の共同開発及び国内での販売権付与についてのライセンス契約は、平成17年11月11日付で解消いたしました。両社は本契約に基づき、共同開発を進めてまいりましたが、開発の実施体制の見直し及びこれに伴う契約の見直しを検討するにあたり、将来的な予算計画ならびに権利に対する両社の見解に相違が生じたこと、また、一方で、本共同開発を軸に、両社で模索してきた種々の業務提携検討において、両社の本事業に関する方向性に相違が見られたことなどから、本共同開発契約を解消することに合意いたしました。なお、これによる翌期以降の損益への影響はありません。

(2) 【その他】

平成18年5月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....90,089千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年6月9日

(注) 平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額はありせん。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第41期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書  
平成18年1月23日関東財務局長へ提出  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 3 臨時報告書  
平成18年1月27日関東財務局長へ提出  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 4 臨時報告書  
平成18年3月16日関東財務局長へ提出  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月10日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。